１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		平成16年度 （平成17年３月31日）		平成17年度 （平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
資産の部					
Ⅰ　流動資産					
１．現金及び預金		454,730		421,329	
２．受取手形及び売掛金		824,992		885,300	
３．有価証券		2,458		1,934	
４．たな卸資産		478,510		408,710	
５．繰延税金資産		75,515		79,244	
６．その他		151,918		143,012	
７．貸倒引当金		△6,586		△6,781	
流動資産合計		1,981,537	54.4	1,932,748	50.8
Ⅱ　固定資産					
(1) 有形固定資産	※１				
１．建物及び構築物	※４	254,677		271,423	
２．機械装置		148,172		168,850	
３．工具器具及び備品		179,454		187,969	
４．土地	※3,4	115,606		113,061	
５．建設仮勘定		29,991		35,673	
有形固定資産合計		727,900	20.0	776,976	20.4
(2) 無形固定資産					
１．ソフトウェア		133,847		127,471	
２．連結調整勘定		81,569		85,250	
３．その他		8,879		23,183	
無形固定資産合計		224,295	6.2	235,904	6.2
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券	※2,4	474,161		633,461	
２．繰延税金資産		40,085		63,400	
３．その他		195,656		167,718	
４．貸倒引当金		△3,436		△3,076	
投資その他の資産合計		706,466	19.4	861,503	22.6
固定資産合計		1,658,661	45.6	1,874,383	49.2
資産合計		3,640,198	100.0	3,807,131	100.0

		平成16年度 （平成17年３月31日）		平成17年度 （平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
負債の部					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金	※４	735,981		757,006	
２．短期借入金	※４	183,247		84,848	
３．１年以内に償還予定の社債		26,306		150,000	
４．未払法人税等		29,602		27,307	
５．未払費用		323,473		351,176	
６．製品保証引当金		－		16,993	
７．その他		192,908		215,175	
流動負債合計		1,491,517	41.0	1,602,505	42.1
Ⅱ　固定負債					
１．社債		780,219		630,200	
２．長期借入金	※４	93,016		63,565	
３．退職給付引当金		85,747		201,727	
４．電子計算機買戻損失引当金		56,467		43,371	
５．リサイクル費用引当金		1,905		3,003	
６．繰延税金負債		52,008		99,223	
７．再評価に係る繰延税金負債		548		578	
８．その他		57,574		72,884	
固定負債合計		1,127,484	31.0	1,114,551	29.3
負債合計		2,619,001	72.0	2,717,056	71.4
少数株主持分		164,207	4.5	173,030	4.5
資本の部					
Ⅰ　資本金	※６	324,625	8.9	324,625	8.5
Ⅱ　資本剰余金		497,882	13.7	498,019	13.1
Ⅲ　利益剰余金		△7,823	△0.2	△40,485	△1.1
Ⅳ　土地再評価差額金		3,453	0.1	2,504	0.1
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		98,076	2.7	179,714	4.7
Ⅵ　為替換算調整勘定		△57,980	△1.6	△45,867	△1.2
Ⅶ　自己株式	※７	△1,243	△0.1	△1,465	△0.0
資本合計		856,990	23.5	917,045	24.1
負債、少数株主持分及び資本合計		3,640,198	100.0	3,807,131	100.0

②【連結損益計算書】

		平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅰ　売上高			4,762,759	100.0		4,791,416	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		3,512,552	73.8		3,523,421	73.5
売上総利益			1,250,207	26.2		1,267,995	26.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		1,090,016	22.8		1,086,507	22.7
営業利益			160,191	3.4		181,488	3.8
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		4,371			5,912		
２．受取配当金		4,272			4,583		
３．持分法による投資利益		3,691			－		
４．為替差益		2,174			5,803		
５．雑収入		19,071	33,579	0.7	32,863	49,161	1.0
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		18,247			19,084		
２．持分法による投資損失		－			1,478		
３．退職給付積立不足償却額		39,295			28,214		
４．雑支出		47,176	104,718	2.2	55,816	104,592	2.2
経常利益			89,052	1.9		126,057	2.6
Ⅵ　特別利益							
１．受取和解金	※３	－			15,957		
２．事業譲渡益	※４	36,534			3,455		
３．投資有価証券売却益		133,299	169,833	3.5	－	19,412	0.4
Ⅶ　特別損失							
１．事業構造改善費用	※５	20,085			11,559		
２．持分変動損失	※６	－			8,413		
３．過年度製品保証引当金繰入額	※７	－			7,413		
４．土地評価損	※８	15,274	35,359	0.7	－	27,385	0.5
税金等調整前当期純利益			223,526	4.7		118,084	2.5
法人税、住民税及び事業税		32,422			36,831		
法人税等調整額		153,131	185,553	3.9	196	37,027	0.8
少数株主利益			6,066	0.1		12,512	0.3
当期純利益			31,907	0.7		68,545	1.4

③【連結剰余金計算書】

		平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			455,963		497,882
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１．合併に伴う増加高		－		183	
２．自己株式処分差益		12		7	
３．株式交換による増加高		50,156	50,168	6	196
Ⅲ　資本剰余金減少高					
１．連結子会社の減少に伴う減少高		－		59	
２．持分法適用関連会社の減少に伴う減少高		8,249	8,249	－	59
Ⅳ　資本剰余金期末残高			497,882		498,019
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△35,734		△7,823
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		31,907		68,545	
２．持分法適用関連会社の減少に伴う増加高		7,961		－	
３．持分変動に伴う増加高他		664	40,532	－	68,545
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．英国の連結子会社の会計処理基準変更に伴う減少高	※１	－		85,980	
２．配当金		12,001		12,408	
３．役員賞与		620		596	
４．持分変動に伴う減少高他		－	12,621	2,223	101,207
Ⅳ　利益剰余金期末残高			△7,823		△40,485

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		223,526	118,084
減価償却費及び連結調整勘定償却額		232,118	242,376
引当金の繰入額（△取崩額）		△2,761	3,422
受取利息及び受取配当金		△8,643	△10,495
支払利息		18,247	19,084
持分法による投資損失（△利益）		△3,691	1,478
固定資産廃却損		39,765	28,625
売上債権の減少額（△増加額）		△26,320	10,719
たな卸資産の減少額（△増加額）		37,965	5,746
買掛債務の増加額（△減少額）		△47,859	21,196
その他		△146,010	14,639
小計		316,337	454,874
利息及び配当金の受取額		9,332	10,403
利息の支払額		△18,858	△20,302
法人税等の支払額		△29,579	△39,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		277,232	405,579
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△151,862	△221,100
有形固定資産の売却による収入		14,283	50,710
無形固定資産の取得による支出		△47,677	△62,173
投資有価証券の取得による支出		△23,239	△70,981
投資有価証券の売却による収入		161,047	22,353
その他		32,319	46,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,129	△234,684

		平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（△減少額）		△48,816	△44,503
長期借入による収入		23,179	6,776
長期借入金の返済による支出		△68,578	△91,741
社債の発行による収入		103,000	31,701
社債の償還による支出		△171,715	△58,887
配当金の支払額		△12,001	△12,408
その他		△37,103	△38,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		△212,034	△207,840
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,661	3,323
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		51,730	△33,622
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		413,826	454,516
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		947	－
Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△11,987	－
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高		454,516	420,894

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、主要な子会社403社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加10社、減少62社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……６社 富士通テン㈱の連結子会社３社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社２社 Fujitsu Philippines, Inc. （非連結子会社から連結子会社とした会社）……４社 富士通デバイス㈱の連結子会社４社 （清算・売却等により減少した会社）……53社 富士通日立プラズマディスプレイ㈱ 富士通カンタムデバイス㈱及びその連結子会社５社 ㈱富士通ロジスティクス Fujitsu Espana S.A.の連結子会社１社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社39社 他	本連結財務諸表は、主要な子会社392社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加26社、減少37社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……25社 富士通九州ネットワークテクノロジーズ㈱ ㈱富士通ソフトウェアテクノロジーズ Fujitsu Consulting Holdings, Inc. の連結子会社13社 他 （持分法適用関連会社から連結子会社とした会社）……１社 Teamware Group Oy （清算・売却等により減少した会社）……29社 富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱ Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社12社 Fujitsu Computer Systems Corporation の連結子会社５社 Fujitsu Consulting Holdings, Inc. の連結子会社２社 他

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成16年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>平成17年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>（合併により減少した会社）……９社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>㈱富士通プライムソフトテクノロジ</td><td rowspan="2">㈱富士通プライムソフトテクノロジ</td></tr>
<tr><td>㈱富士通パソコンシステムズ</td></tr>
<tr><td>㈱ジー・サーチ</td><td rowspan="2">㈱ジー・サーチ</td></tr>
<tr><td>富士通パレックス㈱</td></tr>
<tr><td>㈱富士通東北システムエンジニアリング</td><td rowspan="3">㈱富士通東北システムズ
（㈱富士通東北システムエンジニアリングが商号変更）</td></tr>
<tr><td>㈱富士通秋田システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通青森システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通中国システムズ</td><td rowspan="2">㈱富士通中国システムズ</td></tr>
<tr><td>㈱富士通鳥取システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通香川システムエンジニアリング</td><td rowspan="4">㈱富士通四国システムズ
（㈱富士通香川システムエンジニアリングが商号変更）</td></tr>
<tr><td>㈱富士通徳島システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通高知システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通愛媛情報システムズ</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Services Oy</td><td rowspan="2">Fujitsu Services Oy</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Services MCD Oy</td></tr>
</table>
非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</td><td>（合併により減少した会社）……8社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>㈱富士通インフォソフトテクノロジ</td><td rowspan="5">富士通㈱に吸収合併</td></tr>
<tr><td>㈱富士通プライムソフトテクノロジ</td></tr>
<tr><td>㈱富士通ハイパーソフトテクノロジ</td></tr>
<tr><td>富士通ネットワークテクノロジーズ㈱</td></tr>
<tr><td>富士通モバイルコミュニケーションテクノロジーズ㈱</td></tr>
</table>
他
非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</td></tr>
</table>

項目	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は34社であります。 （関連会社）……34社 （主な持分法適用会社） ＦＤＫ㈱ ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ 都築通信技術㈱ ㈱シー・エス・エス Spansion LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. TDK Fujitsu Philippines Corporation Teamware Group Oy Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdins PLCの持分法適用会社９社 Fujitsu Computer Systems Corporationの持分法適用会社１社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がユーディナデバイス㈱、Eudyna Devices Europe Ltd.、TDK Fujitsu Philippines Corporation、他１社の計４社、減少は㈱アドバンテスト、Fujitsu Philippines, Inc.の計２社であります。	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。 （関連会社）……28社 （主な持分法適用会社） ＦＤＫ㈱ ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ ㈱シー・エス・エス Spansion Inc. Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. TDK Fujitsu Philippines Corporation Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社９社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が１社、減少は㈱シーエス・ワウワウ、都築通信技術㈱、Teamware Group Oy、Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社１社、Fujitsu Computer Systems Corporationの持分法適用会社１社、他２社の計７社であります。
	②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他	②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他

項目	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20％以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。	③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20％以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。
３．連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	以下の12月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 富士通（中国）信息系統有限公司 他19社 （持分法適用関連会社） Spansion LLC Evolium S.A.S.　他１社 上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）信息系統有限公司　他４社、及び持分法適用関連会社のSpansion LLCについては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。	以下の12月期及び１月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 富士通（中国）信息系統有限公司 他20社 （持分法適用関連会社） Spansion Inc. Evolium S.A.S.　他１社 上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）信息系統有限公司　他４社、及び持分法適用関連会社のSpansion Inc.については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (2) デリバティブ (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。 ①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。 ①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法

項目	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(4) 固定資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ②　無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。	①　有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ②　無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。
(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
製品保証引当金	――――――	契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
リサイクル費用引当金	ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。
(6) リース取引	借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成16年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>平成17年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>(7) 重要なヘッジ会計の方法</td><td>①　ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>③　ヘッジ方針
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。
したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>①　ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>③　ヘッジ方針
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。
したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td></tr>
</table>

項目	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準	――――――	ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	連結納税制度を適用しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	会計処理基準に関する事項 （固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であるため、減損損失を営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 （製品保証引当金の計上） 一定期間、無償の修理・交換を行う製品（ＨＤＤ他）の当該修理・交換に係る費用について、従来は、実際に修理・交換を行った時点の販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績を基礎として算出した見積額を販売時点の売上原価に計上する方法に変更し、製品保証引当金を計上しております。 対象となる製品の販売台数の増加や一部製品の保証期間の長期化により将来の修理・交換費用の重要性が高まり、製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきであると判断したこと、及び、将来の修理・交換費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、費用・収益の対応をより適切に行うために実施いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が7,455百万円、営業利益及び経常利益が3,029百万円減少し、過年度分を過年度製品保証引当金繰入額として特別損失に7,413百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は10,442百万円減少しております。 この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。 なお、下半期に将来の修理・交換費用の重要性が高まり、製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきであると判断したこと、及び、下半期に将来の修理・交換費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがいまして、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益が3,391百万円、営業利益及び経常利益が1,544百万円、税金等調整前中間純利益は8,957百万円多く計上されております。 また、前連結会計年度において、「流動負債」区分の「その他」に含めておりました連結子会社の一部製品に係る製品保証引当金（前連結会計年度　6,456百万円）は、上記変更により当連結会計年度より「製品保証引当金」に含めて表示しております。

平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更） 当連結会計年度より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。 年々複雑化し、難易度が高まるソフトウェアの開発契約について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっており、商談の各段階毎に事前審査を行うための組織を新設し、以後体制の拡充を図ってまいりました。平成17年４月にはさらに権限を強化し、社長直轄のＳＩアシュアランス本部を設立、着実にプロジェクトのマネジメント体制を強化してまいりました。並行して前連結会計年度の中途から、専任の組織を新設し、プロジェクトの進捗状況を随時把握し、適時に業績に反映させられる仕組み作りを進めてまいりました。 当連結会計年度に入りこうした管理体制が整備できたことから、開発中のプロジェクトに係る損益をより適正に期間損益に表せるよう、当該変更を行いました。 当該変更により、売上高が10,399百万円、売上原価が8,833百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,566百万円増加しております。 また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。 （一部連結子会社での国際財務報告基準の採用） 英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む、以下ＦＳ）は従来は英国の会計処理基準を採用してきましたが、当連結会計年度より国際財務報告基準（以下ＩＦＲＳ）を採用しました。 ＥＵ域内の金融市場統合を背景として、2005年（平成17年）よりＥＵ域内の上場企業については、ＩＦＲＳの採用が義務付けられました。ＦＳでは事業規模や事業内容の公共性を考慮し、欧州の上場企業に合わせて当連結会計年度よりＩＦＲＳを採用することとしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が5,032百万円減少し、営業利益が6,109百万円、経常利益が5,232百万円、税金等調整前当期純利益が5,192百万円増加しております。 また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。 （英国の連結子会社での退職給付会計の変更） 英国の退職給付に係る会計処理基準の変更に伴い、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limited（以下ＦＴＥＬ）の未認識退職給付債務が負債計上されました。この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。 ＦＴＥＬ及びＩＦＲＳを採用した前述のＦＳを除く他の英国子会社については変更の影響はないか又は軽微であります。 （会計処理基準の変更に伴う期首剰余金の増減） 前述のＦＳ及びＦＴＥＬにおける会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更されるため、当連結会計年度において期首の利益剰余金を85,980百万円減額しております。

表示方法の変更

項目	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
連結損益計算書	前連結会計年度まで一括して掲記しておりました「受取利息及び配当金」（前連結会計年度　受取利息2,774百万円、受取配当金3,894百万円）は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

摘要	平成16年度 （平成17年３月31日）	平成17年度 （平成18年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	1,949,237百万円	1,779,413百万円
※２．非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券　160,183百万円	投資有価証券　166,412百万円
※３．土地の再評価	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△284百万円	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△393百万円
※４．担保資産及び担保付債務		
担保資産残高	3,079百万円	2,810百万円
（主な担保資産）	・土地　2,142 ・建物及び構築物　915	・土地　1,909 ・建物及び構築物　881
担保付債務残高	1,468百万円	1,351百万円
（主な担保付債務）	・短期借入金　800 ・長期借入金　462	・短期借入金　960 ・長期借入金　262
５．保証債務		
保証債務残高	50,167百万円	40,092百万円
（主な被保証先）	・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金　17,087 ・従業員の住宅ローン　10,071	・FDK㈱の銀行借入金　13,300 ・従業員の住宅ローン　8,219
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。
※６．発行済株式総数	普通株式　2,070百万株	普通株式　2,070百万株
※７．連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数	普通株式　2百万株	普通株式　2百万株

（連結損益計算書関係）

摘要	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当　282,553百万円 研究開発費　240,222	従業員給料手当　294,210百万円 研究開発費　241,566
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	240,222百万円	241,566百万円
※３．受取和解金	――――――	ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。
※４．事業譲渡益	プラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。	液晶ディスプレイ事業に係るものであります。
※５．事業構造改善費用	子会社の人員削減・再配置、資産処分等の費用であります。	事業の採算性向上と資産効率化に向けた事業再編、事業所統廃合等に伴う費用であります。
※６．持分変動損失	――――――	関連会社（Spansion Inc.）の第三者割当増資に伴うものであります。
※７．過年度製品保証引当金繰入額	――――――	過年度に販売した製品に係るものであります。
※８．土地評価損	遊休土地に係る評価損であります。	――――――

（連結剰余金計算書関係）

摘要	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．英国の連結子会社の会計処理基準変更に伴う減少高	――――――	英国の連結子会社の会計処理基準変更に伴う利益剰余金の減少であります。 なお、詳細は「第５　経理の状況」の「１．連結財務諸表等（1）連結財務諸表」に係る「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

摘要	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金　454,730百万円 有価証券　2,458 満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券　△2,672 現金及び現金同等物　454,516	現金及び預金　421,329百万円 有価証券　1,934 満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券　△2,369 現金及び現金同等物　420,894
２．重要な非資金取引の内容	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額　33,273百万円 株式交換による資本剰余金増加額　50,156	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額　55,149百万円
３．株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債内訳は次のとおりであります。 流動資産　71,100百万円 固定資産　11,692 資産合計　82,792 流動負債　69,468 固定負債　11,500 負債合計　80,968	

（リース取引関係）

摘要	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
オペレーティング・リース取引（借手側）	未経過リース料 １年以内　10,766百万円 １年超　47,804 合計　58,570	未経過リース料 １年以内　9,554百万円 １年超　38,145 合計　47,699

（有価証券関係）

有価証券

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成16年度（平成17年３月31日）			平成17年度（平成18年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	1,408	1,430	22	305	311	6
その他	－	－	－	－	－	－
小計	1,408	1,430	22	305	311	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	－	－	－	588	573	△15
その他	6	6	－	8	8	－
小計	6	6	－	596	581	△15
合計	1,414	1,436	22	901	892	△9

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成16年度（平成17年３月31日）			平成17年度（平成18年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	51,025	218,181	167,156	50,913	355,038	304,125
債券他	1,580	1,632	52	2,417	2,663	246
小計	52,605	219,813	167,208	53,330	357,701	304,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,283	2,496	△787	3,048	2,556	△492
債券他	6,270	6,120	△150	8,945	8,782	△163
小計	9,553	8,616	△937	11,993	11,338	△655
合計	62,158	228,429	166,271	65,323	369,039	303,716

3　前連結会計年度に売却した満期保有目的の債券

	平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却益（百万円）
社債	10,000	10,170	170

売却理由：当社金融子会社が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

4　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成16年度 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			平成17年度 （自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
112,045	107,183	311	21,546	7,803	198

5　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成16年度 （平成17年３月31日）	平成17年度 （平成18年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
社債	7,918	6,819
その他有価証券		
株式	64,677	56,824
債券	10,142	30,267

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成16年度（平成17年３月31日）			平成17年度（平成18年３月31日）		
	１年以内 （百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超 （百万円）	１年以内 （百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超 （百万円）
債券						
社債他	2,447	24,247	52	1,922	41,768	43
合計	2,447	24,247	52	1,922	41,768	43

（デリバティブ取引関係）

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

２　取引の時価等に関する事項

重要な取引がないため、記載を省略しております。

平成17年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

２　取引の時価等に関する事項

重要な取引がないため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しております。

国内においては、当社及び国内連結子会社が、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年３月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年９月１日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の主要な確定給付型年金制度は、Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む、以下ＦＳ）が採用する確定給付型プランであります。ＦＳは平成12年８月31日に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。

国内制度及び海外制度、それぞれの退職給付債務等に関する事項については、以下に記載のとおりであります。

2　国内制度

①　退職給付債務に関する事項

	平成16年度 （平成17年３月31日）	平成17年度 （平成18年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△1,247,141	△1,054,075
(2) 年金資産	876,758	1,122,751
（うち、退職給付信託における年金資産）	(202,407)	(230,196)
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△370,383	68,676
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	81,653	65,264
(5) 未認識数理計算上の差異	314,353	47,585
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）1	△593	△176,712
(7) 前払退職給付費用	△110,777	△89,847
(8) 退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)	△85,747	△85,034

（平成17年度）

（注）1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

② 退職給付費用に関する事項

	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）	49,892	40,751
(2) 利息費用	29,511	28,133
(3) 期待運用収益	△30,733	△28,419
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,691	16,228
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,609	22,943
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△5	△10,957
(7) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	87,965	68,679

（平成16年度）
上記の退職給付費用以外に、割増退職金5,421百万円を支給しており、主に特別損失として計上しております。

③ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成16年度 （平成17年３月31日）	平成17年度 （平成18年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.8%	3.2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12～26年	10～26年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）

３　海外制度

ＦＳは当連結会計年度より国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）を採用し、国際会計基準第１９号「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、ＩＦＲＳ第１号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、前連結会計年度の期首（平成16年4月1日）現在の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。なお、ＩＦＲＳ第１号適用以降に発生する数理計算上の差異については、遅延認識しております。

また、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limited(以下ＦＴＥＬ）は、当連結会計年度より英国の会計基準ＦＲＳ１７(Financial Reporting Standard 17)に従い、未認識退職給付債務の全額を即時認識し、退職給付引当金に計上しております。

（注）ＦＳ及びＦＴＥＬの会計処理基準変更の概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（一部連結子会社での国際財務報告基準の採用）、（英国の連結子会社での退職給付会計の変更）に記載しております。

①退職給付債務に関する事項

	平成17年度 （平成18年３月31日）
	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△597,236
(2) 年金資産	448,619
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△148,617
(4) 未認識数理計算上の差異	31,924
(5) 退職給付引当金(3)＋(4)	△116,693

②退職給付費用に関する事項

	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	金額（百万円）
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）	8,205
(2) 利息費用	27,436
(3) 期待運用収益	△25,370
(4) 数理計算上の差異の費用処理額　（注）1	81
(5) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)	10,352

（平成17年度）

（注）1. 数理計算上の差異について、ＦＳは回廊アプローチを適用しております。

③退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成17年度 （平成18年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式
(2) 割引率	主に5.1%
(3) 期待運用収益率	主に7.3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間

（税効果会計関係）

平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金　271,554百万円 退職給付引当金　139,585 未払賞与　36,854 電子計算機買戻損失引当金　17,607 連結会社間内部利益　6,417 その他　67,811 繰延税金資産小計　539,828 評価性引当額　△289,910 繰延税金資産合計　249,918 （繰延税金負債） 退職給付信託設定益　△110,617 その他有価証券評価差額金　△67,457 利益処分方式による税務上の諸準備金　△8,942 その他　△548 繰延税金負債合計　△187,564 繰延税金資産の純額　62,354 （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　75,515百万円 固定資産－繰延税金資産　40,085 流動負債－その他　△690 固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債　△52,556	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金　231,784百万円 退職給付引当金　169,908 未払賞与　40,265 電子計算機買戻損失引当金　14,186 連結会社間内部利益　5,452 その他　67,179 繰延税金資産小計　528,774 評価性引当額　△243,463 繰延税金資産合計　285,311 （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金　△123,270 退職給付信託設定益　△110,617 利益処分方式による税務上の諸準備金　△8,523 その他　△578 繰延税金負債合計　△242,988 繰延税金資産の純額　42,323 （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　79,244百万円 固定資産－繰延税金資産　63,400 流動負債－その他　△520 固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債　△99,801
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% （調整） 評価性引当額の増減　45.7 子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整　△2.3 連結調整勘定の償却　2.1 持分法による投資利益　△1.7 税務上損金不算入の費用　1.3 その他　△2.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率　83.0	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% （調整） 持分法適用関連会社に対する投資損失に係る税効果　△9.4 連結調整勘定の償却　5.3 評価性引当額の増減　△3.4 税務上損金不算入の費用　2.3 税務上益金不算入の収益　△0.8 持分法による投資損失　0.5 その他　△3.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率　31.4 （注）その他は、海外の連結子会社に係る税率差異等であります。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	プラットフォーム（百万円）	電子デバイス（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,444	1,705,124	733,866	253,325	4,762,759	－	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,462	156,405	60,931	99,060	354,858	△354,858	－
計	2,108,906	1,861,529	794,797	352,385	5,117,617	△354,858	4,762,759
営業費用	1,995,851	1,806,527	762,215	338,339	4,902,932	△300,364	4,602,568
営業利益	113,055	55,002	32,582	14,046	214,685	△54,494	160,191
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,232,815	961,577	672,146	460,478	3,327,016	313,182	3,640,198
減価償却費	72,104	58,531	69,686	8,018	208,339	12,153	220,492
資本的支出	80,354	47,563	80,367	13,954	222,238	9,686	231,924

平成17年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	テクノロジーソリューション（百万円）	ユビキタスプロダクトソリューション（百万円）	デバイスソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,903,651	926,417	655,139	306,209	4,791,416	－	4,791,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,291	133,506	52,398	141,147	407,342	△407,342	－
計	2,983,942	1,059,923	707,537	447,356	5,198,758	△407,342	4,791,416
営業費用	2,819,717	1,025,461	674,237	439,647	4,959,062	△349,134	4,609,928
営業利益	164,225	34,462	33,300	7,709	239,696	△58,208	181,488
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,811,796	335,548	670,832	471,283	3,289,459	517,672	3,807,131
減価償却費	113,525	21,539	68,124	12,141	215,329	11,675	227,004
資本的支出	154,935	23,482	120,234	15,066	313,717	12,123	325,840

（注）１．事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主要製品・サービスの内容は「第１　企業の概況　３．事業の内容」に記載しております。

３．事業区分の変更

ＩＴ市場においては、技術の融合や複雑化、サービスの多様化が進むなかで、サーバ、ネットワーク、ソフトウェアなどをインテグレートして長期的に安定稼働を実現するＩＴ基盤を構築し、その上で、様々なサービスをライフサイクル全般に亘って提供することが一層求められております。ビジネス全体も、従来のプロダクトやサービスを販売するという枠組みから、お客様との長期的なパートナーシップに基づき、ＩＴ基盤の構築から、コンサルティング、ＳＩ、アウトソーシングに至るまで、ライフサイクル全般に亘ってソリューションを提供するモデルへと急速に変化しております。

当社グループではこれまで追求してきたソリューションモデルをより一層徹底すべく、前連結会計年度より営業とＳＥの一体化、グループフォーメーションの革新など効率的な仕組みの整備に取組んでまいりました。

当連結会計年度よりこうした体制が整ったことから、当社グループの事業内容について、製品・サービスの種類及び販売方法の類似性を考慮して「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」、「デバイスソリューション」及び「その他」の区分によるセグメント情報を作成しております。

本変更後の区分によった場合の前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	テクノロジーソリューション（百万円）	ユビキタスプロダクトソリューション（百万円）	デバイスソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,860,359	899,000	733,866	269,534	4,762,759	－	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,059	132,415	60,931	107,693	375,098	△375,098	－
計	2,934,418	1,031,415	794,797	377,227	5,137,857	△375,098	4,762,759
営業費用	2,792,336	1,000,088	762,215	368,181	4,922,820	△320,252	4,602,568
営業利益	142,082	31,327	32,582	9,046	215,037	△54,846	160,191
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,808,630	338,585	672,146	498,557	3,317,918	322,280	3,640,198
減価償却費	104,324	23,300	69,686	11,029	208,339	12,153	220,492
資本的支出	104,261	21,031	80,367	16,763	222,422	9,502	231,924

４．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成16年度58,324百万円、平成17年度56,150百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

５．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成16年度927,300百万円、平成17年度932,190百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

６．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（製品保証引当金の計上）、（ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更）、（一部連結子会社での国際財務報告基準の採用）、（英国の連結子会社での退職給付会計の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準の変更を行っております。これらの変更により、「テクノロジーソリューション」の売上高（外部顧客に対する売上高）が5,367百万円、営業利益が7,785百万円増加し、「ユビキタスプロダクトソリューション」の営業利益が2,977百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	米州 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,560,925	585,138	281,959	334,737	4,762,759	－	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高	463,593	11,764	16,959	268,154	760,470	△760,470	－
計	4,024,518	596,902	298,918	602,891	5,523,229	△760,470	4,762,759
営業費用	3,836,679	585,199	294,565	590,749	5,307,192	△704,624	4,602,568
営業利益	187,839	11,703	4,353	12,142	216,037	△55,846	160,191
Ⅱ　資産	2,178,392	357,883	177,941	215,058	2,929,274	710,924	3,640,198

平成17年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	米州 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,430,442	623,344	344,094	393,536	4,791,416	－	4,791,416
(2) セグメント間の内部売上高	513,959	9,198	19,382	325,314	867,853	△867,853	－
計	3,944,401	632,542	363,476	718,850	5,659,269	△867,853	4,791,416
営業費用	3,758,559	609,592	349,901	703,931	5,421,983	△812,055	4,609,928
営業利益	185,842	22,950	13,575	14,919	237,286	△55,798	181,488
Ⅱ　資産	2,303,223	378,108	163,144	249,534	3,094,009	713,122	3,807,131

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成16年度58,324百万円、平成17年度56,150百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成16年度927,300百万円、平成17年度932,190百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

５．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（製品保証引当金の計上）、（ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更）、（一部連結子会社での国際財務報告基準の採用）、（英国の連結子会社での退職給付会計の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準の変更を行っております。これらの変更により、「日本」の売上高（外部顧客に対する売上高）が10,399百万円増加、営業利益が1,463百万円減少し、「欧州」の売上高（外部顧客に対する売上高）が5,032百万円減少、営業利益が6,271百万円増加しております。

【海外売上高】

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	633,243	320,971	467,881	1,422,095
Ⅱ　連結売上高（百万円）				4,762,759
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	6.8	9.8	29.9

平成17年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	689,774	388,131	513,669	1,591,574
Ⅱ　連結売上高（百万円）				4,791,416
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	8.1	10.7	33.2

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

４．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（一部連結子会社での国際財務報告基準の採用）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準の変更を行っております。この変更により、「欧州」の海外売上高が5,032百万円減少しております。

【関連当事者との取引】

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

該当事項はありません。

平成17年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

摘要	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	414.18	443.20
１株当たり当期純利益（円）	15.42	32.83
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	13.86	29.54

１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	31,907	68,545
普通株主に帰属しない金額（百万円）	548	658
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(548)	(658)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	31,359	67,887
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,034,114	2,067,787
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	29	△648
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額（百万円））	(△144)	(△649)
（うち社債費用等（税額相当額控除後）（百万円））	(173)	(1)
普通株式増加数（千株）	230,778	208,159
（うち新株予約権（千株））	(208,159)	(208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（1,835個）。 なお、新株予約権２種類の概要は「第４　提出会社の状況　１．株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権２種類（1,215個）。 なお、新株予約権２種類の概要は「第４　提出会社の状況　１．株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

平成16年度

当社は、平成13年に発生いたしましたHDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して、米国カリフォルニア州地方裁判所において、Cirrus Logic Inc.、Amkor Technology, Inc.、住友ベークライト株式会社及びSumitomo Plastics America, Inc. を提訴していましたが、当該訴訟について平成17年６月に和解が成立いたしました。

なお、本和解により、特別利益約154億円を計上する予定です。

平成17年度

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率（%）	担保	償還期限
		平成年　月　日					平成年　月　日
当社	第11回無担保社債	8　12　17	50,000	(50,000) 50,000	2.875	なし	18　12　15
〃	第13回無担保社債	9　6　20	50,000	(－) 50,000	3.15	なし	21　6　19
〃	第15回無担保社債	9　12　26	50,000	(－) 50,000	2.3	なし	19　12　26
〃	第16回無担保社債	10　1　26	50,000	(－) 50,000	2.325	なし	20　1　25
〃	第17回無担保社債	10　5　8	30,000	(－) 30,000	3.0	なし	30　5　8
〃	第18回無担保社債	10　6　10	50,000	(－) 50,000	2.175	なし	20　6　10
〃	第19回無担保社債	10　10　1	50,000	(－) 50,000	2.15	なし	20　10　1
〃	第20回無担保社債	13　9　20	100,000	(100,000) 100,000	0.64	なし	18　9　20
〃	第22回無担保社債	16　11　25	50,000	(－) 50,000	0.42	なし	19　11　22
〃	第23回無担保社債	16　11　25	50,000	(－) 50,000	1.05	なし	22　11　25
〃	2009年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債 (注) 3	14　5　27	250,000	(－) 250,000	0.0	なし	21　5　27
小計			780,000	(150,000) 780,000			
子会社	普通社債 (注) 4	11　1　27 ～ 18　3　29	26,525 [81百万スターリング・ポンド]	(－) 200	2.00	なし	23　3　28
合計			806,525	(150,000) 780,200			

（注）１．［　］内の金額は外貨建てによる分で内数であります。

２．当期末残高の（　）内の金額は１年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

３．当期末における新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	1,201
発行価額の総額（百万円）	250,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	－
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～平成21年5月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

４．新光電気工業㈱、Fujitsu Finance (U.K.)PLC他の発行しているものを集約しております。

５．連結決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
150,000	150,000	100,000	300,000	50,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	102,079	63,820	2.07	－
１年以内に返済予定の長期借入金	81,168	21,028	1.36	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	93,016	63,565	2.02	平成19年4月27日 ～平成32年3月20日
合計	276,263	148,413	－	－

（注）１．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	36,352	2,067	3,379	293

２．平均利率につきましては、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

３．当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
207,850百万円 ［30百万スターリング・ポンド］	32,773百万円 ［0百万スターリング・ポンド］	175,077百万円 ［30百万スターリング・ポンド］

［　］内の金額は外貨建てによる分で内数であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。